

○経済産業省告示第十八号

中小企業信用保険法（昭和二十五年法律第二百六十四号）第二条第三項第一号の規定に基づき、同号の事業者を次のように指定する。

平成十七年二月八日

経済産業大臣 中川 昭一

番号	名 称	住 所	市町村長又は特別区長に対して特定中小企業者の認定を申請することができる期間
4174	桜井鉄工株式会社	北海道札幌市清田区平岡二条三丁目九番一号	平成十六年十二月二十七日から平成十七年十二月二十六日まで
4175	東京ゼネラル株式会社	東京都千代田区平河町二丁目五番二号	平成十六年六月二十一日から平成十七年六月二十日まで
4176	株式会社いづみ荘	静岡県伊東市岡広町二番二一號	平成十七年一月十四日から平成十八年一月十三日まで
4177	ムトー株式会社	愛知県名古屋市中区大須二丁目十五番四十五号	平成十七年一月二十日から平成十八年一月十九日まで
4178	株式会社ホテル関西	大阪府大阪市北区兔我野町九番十五号	平成十七年一月十八日から平成十八年一月十七日まで
4179	株式会社文案	兵庫県姫路市飾磨区野田町百一十七番地	平成十七年一月二十一日から平成十八年一月二十日まで

○特許庁告示第一号

特許協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則（昭和五十三年通商産業省令第三十四号）第七十八条の三の規定に基づき、昭和六十年九月二十一日特許庁告示第二号（特許庁以外の国際調査機関に対する手数料の納付のための口座及び調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件）の一部を次のように改正し、平成十七年三月十五日から施行する。

平成十七年二月八日

特許庁長官 小川 洋

第二号中「二十万百円」を「二十一万七千三百円」に改める。

○国土交通省告示第百五十四号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づき、平成十七年一月十二日付けをもって次のように型式承認をしたので、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成十七年二月八日

国土交通大臣 北側 一雄

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	製造者の住所
第F-301号	火災の危険の少ない家具及び備品（ソファ、ベッド）	船舶用カラーソファ、ソファ、ソファ、ソファ	株式会社イノアシ	愛知県名古屋市中村区内郷南二丁目13番4号
第1688号	作業用救命衣（小型船舶用救命胴衣の要件に適合するもの）（膨脹式）	SS-1	藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2丁目4番46号

○国土交通省告示第百五十五号

次の型式に係る船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ四第一項の規定に基づく型式承認は、船舶等型式承認規則（昭和四十八年運輸省令第五十号）第十一条第一項の規定に基づき、平成十六年十一月一日付けをもって失効したので、同令第十二条の規定に基づき、告示する。

平成十七年二月八日

国土交通大臣 北側 一雄

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	製造者の住所
第F-244号	表面仕上材（表裏両面張り材）	ダイニミックハイ・ソルト	大日本色材工業株式会社	東京都練馬区豊田北六丁目5番15号

○国土交通省告示第百五十六号

船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ二の規定に基づき、次の事業場を製造認定事業場として認定したので、船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則（昭和四十八年運輸省令第四十九号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成十七年二月八日

国土交通大臣 北側 一雄

事業場の名称	事業場の所在地	認定に係る物件の範囲	有効期間
新渡辺動力株式会社	新潟県北蒲原郡聖籠町東港5丁目27番3号	排気タービン過給機	平成16年11月23日から平成21年11月22日まで
大田建設工業株式会社	山口県徳山市布地町大字下田花施29番地の1	内燃機関の潤滑油ポンプ	平成16年12月1日から平成21年11月30日まで
〃	〃	ボイラーの燃焼ポンプ	〃
〃	〃	燃料油移送ポンプ	〃
〃	〃	ヒルポンプ	〃
〃	〃	貨物油ポンプ	〃
〃	〃	内燃機関の冷却ポンプ	〃
〃	〃	消火ポンプ	〃
トーハンエコーン株式会社	長野県駒ヶ根市下平4495番地9	船外機（連続最大出力が74キロワット以下のもに限定。）	平成17年1月7日から平成22年1月6日まで

○国土交通省告示第百五十七号

次の事業場に係る船舶安全法（昭和八年法律第十一号）第六条ノ二の規定に基づく製造事業場の認定は、船舶安全法の規定に基づく事業場の認定に関する規則（昭和四十八年運輸省令第四十九号）第十一条第一項の規定に基づき、平成十七年一月七日付けをもって失効したので、同令第十二条の規定に基づき、告示する。

平成十七年二月八日

国土交通大臣 北側 一雄

事業場の名称	事業場の所在地	認定に係る物件の範囲
トーハンエコーン株式会社	長野県岡谷市神明町三丁目1番3号	船外機（連続最大出力が74キロワット以下のものに限定。）

○国土交通省告示第百五十八号

海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律（昭和四十五年法律第百三十六号）第四十三条の六第一項の規定に基づき、平成十六年十二月二十四日付けをもって次のように型式承認をしたので、海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律施行規則（昭和四十六年運輸省令第三十八号）第三十七条の十五第二項において準用する海洋汚染防止設備型式承認規則（昭和五十八年運輸省令第四十一号）第十二条の規定に基づき、告示する。

平成十七年二月八日

国土交通大臣 北側 一雄

型式承認番号	物件の名称	物件の型式	製造者の名称	製造者の住所
第P-586号	油吸着材	LC-A-50	ダイニミック株式会社	東京都京都市右京区西京極大門26番地